

第4期（令和4年度）

通常総会案内

令和5年1月25日（水）14：00～

場所：マイドームおおさか 8階 第1、第2会議室

司会：事務局 難波哲也

挨拶：坂元八朗 代表理事

議案

第1号議案：第4期事業報告承認の件

第2号議案：第4期決算報告承認の件

第3号議案：第5期事業計画案承認の件

第4号議案：第5期 収支予算案承認の件

OES 事業協同組合

第1号議案：第4期事業報告承認の件

事業報告書

第4期

自 令和3年12月 1日

至 令和4年11月30日

OES 事業協同組合

事業報告書

自令和 3年12月 1日

至令和 4年11月30日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

昨年に引き続き、この事業年度もコロナ禍で、思うように諸事業を遂行できなかった。その中で不動産の受注斡旋事業は比較的順調であり、それなりの成果を上げる事が出来たものの、まだ数字に現れていないものもある。主要事業に位置づけている、外国人技能実習生、特定技能外国人に関する事業については、取扱職種の範囲が拡大し、今後幅広い分野で外国人を受入れることが可能となる。その他に、事務委託業務も順調に増加している。また、新たな事業として、飲食店のフランチャイズの相談事業に取り組んでおり、組合員がフランチャイジーとして事業を開始する際のコンサルティング業務を行うことを計画している。

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

組合員からの借入れがある。

3 設備投資の状況

組合事業所 1箇所 現状のまま推移している

II 運営組織の状況に関する事項

1 理事会の開催状況

回数	日時	出席者と概要			
1	令和3年 12月16日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		永井智	松木謙茂（特別参加）	安藤勝一郎（特別参加）	
		通常総会までの作業の流れ決定 試算表の最終確定 年末年始の業務日程			
2	令和4年 1月11日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	永井智	松木謙茂（特別参加）	
		通常総会議案書の最終決定			
3	令和4年 2月7日	坂元八朗	外園善弘	池田光政	川口幸宏
		安藤勝一郎	永井智		
		代表理事、副代表理事の選任 OES リーフレットの作成			
4	令和4年 3月17日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	永井智
		組合員加入決議 専務理事、常務理事の選任			
5	令和4年 4月14日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	
		組合員加入決議 旅行ツーリズムの事業を展開する			

6	令和4年 5月16日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	永井智
		組合員加入決議 コンサルティングの契約書ひな形作成			
7	令和4年 6月10日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	永井智
		組合員加入決議 組合員が割引で保険に入れるような仕組みづくり			
8	令和4年 7月25日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	永井智		
		組合員加入決議 インボイス制度の講習会開催の決議			
9	令和4年 8月18日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	永井智
		特別参加 中央会谷口氏 フランチャイズのコンサル事業にするかどうか			
10	令和4年 9月8日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	永井智
		組合員加入決議 運転資金の借入れ 送り出し機関の選定			
11	令和4年 10月13日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	安藤勝一郎	松木謙茂	
		ツーリズム事業の再開 フランチャイズ事業のコンサル			
12	令和4年 11月14日	坂元八朗	外園善弘	森本恵子	池田光政
		川口幸宏	松木謙茂	永井智	
		組合員加入決議 助成金コンサルの企業紹介 11/7内部監査11/10外部監査			

開催場所：すべて茶谷ビル 4階応接室 (敬称略)

2 セミナーの開催状況

令和4年10月25日、以下の通り、マイドームおおさかにてセミナーが開催された。

- ①OES 事業協同組合の活用方法 (川口幸宏専務理事)
- ②OES 事業協同組合の組合員向け保険活用法 (池田光政常務理事)
- ③OES 事業協同組合の組合員の相互扶助と営業活動 (安藤勝一郎理事)
- ④インボイス制度「消費税」の概要について (外園善弘副代表理事)

3 組合員数及び出資口数の増減

(1口金額5,000円)

	前期末	今期増加	今期減少	今期末
組合員数	52社	26社	6社	72社
出資口数	247口	29口	6口	270口
出資総額	1,235,000円	145,000円	30,000円	1,350,000円

4 役員に関する事項

役員の名及び職制上の地位

地位	氏名
代表理事	坂元八朗
副代表理事	外園善弘
専務理事	川口幸宏
常務理事	池田光政
理事	森本恵子
理事	安藤勝一郎
理事	松木謙茂
監事	永井 智

5 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

常勤	前期末	今期増加	今期減少	今期末
人数	1人	0人	0人	1人
勤続年数	2.5年	0	0	3.5年

(2) パートタイム職員の状況

常勤	前期末	今期増加	今期減少	今期末
人数	2人	1人	0人	3人
勤続年数	1.5年	0	0	2.5年

(3)組織図



III その他組合の状況に関する重要な事項

特になし

各理事等からの事業報告

1. 外国人支援事業（担当者：理事 松木謙茂）

外国人支援関連事業について

(1) 特定技能外国人関連

本事業年度は、有料職業紹介事業を有する組合員と協力して特定技能外国人の受け入れ会社への斡旋を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響が根強く残り、特定技能外国人に関して、直接、業務を行うことはなかった。しかし、特定技能の在留資格を取得する予定の外国人に関する相談や諸手続には関与しており、将来的には特定技能外国人に関する業務を行うことが見込まれる。

(2) 外国人技能実習生関連

本事業年度は、建設業関係の取扱職種を17種追加しており、2022年11月時点で、さらに10種の追加申請をしている。また、取扱職種として介護を追加した。

フィリピンの送出国である JING International 社と、外国人送出国に関する契約を締結し、OTIT に届出ているが、新型コロナウイルスの影響により、外国人技能実習生の受入までは至っていない。しかし、フィリピン人の技能実習生に関する問い合わせは届いている。

インドの送出国である Learnnet Skills 社とも契約を締結し、現在 OTIT に登録申請しているところである。

2. 留学・遊学・医療・ツーリズム

(担当者：代表理事 坂元八朗及び副代表理事 外園善弘)

MEC 日本語学院(専門学校)にバングラデシュ人6名の希望者を紹介した。

医療ツーリズムの方は要望がない為動いていない。しかしツーリズムのみで催事も含めて動きだした。

3. セミナー等教育事業(担当者：副代表理事 外園善弘)

今期はインボイス制度のしくみをわかりやすく説明した。2023年10月1日に開始されるこの制度は事業者にとって看過できないばかりか事業活動に不利を受ける可能性があり日本経済の大きな仕組の変更である。

4. 不動産事業等（担当者：代表理事 坂元八朗及び副代表理事 外園善弘）

不動産の案件が 40 件近くに上ったが成約には至らなかった。しかし、現在進行形の案件が数件ある。毎月、案件が次々と集まってきていて不動産関連の組合員の力が試されている。M&A の案件も含めて来期は何としても成約にこぎつけたい。

5. 業務委託・事務委託事業（担当者：副代表理事 外園善弘）

組合員の経営活動をフォローする為、業務委託及び事務委託を委託業務として行っている。

6. 共同購入その他の事業（担当者：常務理事 池田光政）

おぐらきんなべ「チキン南蛮」の全国展開（フランチャイズ）のコンサルを新規事業として始めた。

第2号議案：第4期決算報告承認の件

決 算 報 告 書

第4期

自 令和3年12月 1日

至 令和4年11月30日

OES 事業協同組合

財 産 目 録

令和4年 11月30日現在

(円)

(資産の部)

I 流動資産

1 現金及び預金

(1)現金

21,525

(2)預金

①普通預金

三井住友銀行 難波支店

689,714

②普通預金

商工中金 船場支店

1,652

③普通預金

ゆうちょ銀行 408

679

④普通預金

大阪厚生信用金庫 十三支店

1,000

⑤普通預金

三菱 UFJ 銀行 心齋橋支店

965

715,535

2 未収入金

不動産コンサル等

4,161,000

3 前払費用

送り出し機関契約書翻訳料

90,000

流動資産計

4,966,535

II 固定資産

1 有価証券

商工中金

1000 口

176,348

2 預け金

野村証券

3,652

固定資産計

180,000

III 繰延資産

1 創立費

設立までに要した費用

630,197

2 開業費

設立後、営業開始までに要した費用

494,230

繰延資産計

1,124,427

資産合計

6,270,962

(負債の部)

I 流動負債

1 短期借入金

500,000

2 未払金

退会者 返還賦課金

35,000

3 未払法人税等

93,500

4 前受金

組合員賦課金、事務委託費

208,000

5 預り金

①源泉所得税

21,330

②住民税

2,800

③その他 集団扱 保険料他

144,206

168,336

流動負債計

1,004,836

II 固定負債

1 長期借入金

①商工中金

1,472,000

②日本政策金融公庫

2,436,000

固定負債計

3,908,000

負債合計

4,912,836

(正味財産の部)

I 正味財産

1,358,126

貸借対照表

令和4年11月30日 現在

(円)

(資産の部)

I	流動資産		
	現金・預金	715,535	
	未収入金	4,161,000	
	前払費用	<u>90,000</u>	
	流動資産合計		4,966,535
II	固定資産		
	有価証券	176,348	
	預け金	<u>3,652</u>	
	固定資産合計		180,000
III	繰延資産		
	創立費	630,197	
	開業費	<u>494,230</u>	
	繰延資産計		<u>1,124,427</u>
	資産合計		<u><u>6,270,962</u></u>

(負債の部)

I	流動負債		
	短期借入金	500,000	
	未払金	35,000	
	未払法人税等	93,500	
	前受金	208,000	
	預り金	<u>168,336</u>	
	流動負債計		1,004,836
II	固定負債		
	長期借入金	<u>3,908,000</u>	
	固定負債計		<u>3,908,000</u>
	負債合計		<u><u>4,912,836</u></u>

(純資産の部)

I	組合員資本		
	出資金	1,350,000	
	利益準備金	2,230	
	教育情報費用	1,115	
	組合積立金	<u>2,230</u>	
			1,355,575
II	利益剰余金		
	当期末処理剰余金		
	当期末処理剰余金	2,551	
	(うち当期剰余金)	5,342	
	利益剰余金合計		<u>2,551</u>
	組合員資本合計		<u>1,358,126</u>
	負債・純資産合計		<u><u>6,270,962</u></u>

損益計算書

自 令和3年12月 1日

至 令和4年11月30日

(円)

I 売上高		
受注斡旋事業収入	821,221	
教育情報事業収入	220,000	
協同組合事業	6,611,550	
賦課金収入	<u>743,000</u>	<u>8,395,771</u>
売上総利益		8,395,771
II 販売費及び一般管理費		
給料手当	4,909,002	
法定福利費	527,594	
福利厚生費	98,000	
旅費交通費	703,004	
交際費	110,180	
通信費	315,075	
水道光熱費	365,753	
租税公課	9,650	
消耗品費	350,559	
事務用品費	23,650	
地代家賃	1,320,000	
リース費	597,504	
支払保険料	6,950	
支払手数料	113,087	
諸会費	10,000	
関係団体負担費	105,600	
雑費	<u>83,619</u>	<u>9,649,227</u>
営業損失		1,253,456
III 営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	3,000	
雑収入	<u>1,764,875</u>	<u>1,767,893</u>
IV 営業外費用		
支払利息	26,381	
雑損失	<u>374,000</u>	<u>400,381</u>
経常利益		<u>114,056</u>
税引前当期純利益		<u>114,056</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>108,714</u>
当期純利益		<u><u>5,342</u></u>

個 別 注 記 表

自令和3年12月 1日

至令和4年11月30日

1. この計算書類は中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理しています。

3. その他の注記

正会員 個人事業主 21名

法人 51社

直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(円)

項目	前期	前々期	前々前期
資産合計	7,504,661	9,479,600	5,808,309
純資産合計	1,307,784	1,256,070	1,212,309
事業収益合計	1,376,000	4,257,721	2,995,540
当期純損益金額	1,714	△21,239	22,309

以上

剰余金処理案

自 令和3年12月 1日
至 令和4年11月30日

		(円)
I 当期未処理剰余金		
1 当期純利益金額	5,342	
2 前期繰越損失金	2,791	<u>2,551</u>
II 剰余金処分額		
1 利益準備金額	255	
2 教育情報繰越金額	127	
3 組合積立金額	255	<u>637</u>
III 次期繰越剰余金		<u>1,914</u>

上記の通り報告いたします。

令和4年11月30日
OES 事業協同組合
代表理事 坂元八朗

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第4期財産目録、貸借対照表、損益計算書、損失処理案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第30条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処理案は法令及び定款に適合している。

令和 5年 1月10日

〇 E S 事 業 協 同 組 合

監 事 永 井 智



第3号議案：第5期事業計画案承認の件

事業計画案

第5期

自 令和4年12月 1日

至 令和5年11月30日

OES 事業協同組合

第 5 期 事 業 計 画 案

自 令和4年12月 1日

至 令和5年11月30日

OES 事業協同組合

事業の基本方針

第5期の基本方針として、技能実習外国人の監理団体としての活動及び、特定技能外国人の登録支援機関としての活動とともに、外国人支援事業の展開を目指す。また、比較的活発に動いている不動産斡旋事業は、確実に成果を上げるべく、昨期からの持越し案件を終結させていくことを目指す。さらに、新たな事業として、飲食店のフランチャイズ事業に関するコンサルティングに本格的に取り組む。

組合員に、当組合の組合員となったことのメリットを享受して頂けるよう、組合員からの声を積極的に聞き取り、各組合員の事業内容や、組合員間の関係を勘案しつつ、当組合から、組合員にとって有益な情報を発信していく。

組合員の増加を図りつつ、組合員各位の協力を頂き、組合の健全経営を目指して一層の努力をする。

事業計画

1	外国人支援事業 登録支援機関として、特定技能外国人の総合的支援を行う。 技能実習の監理団体として、組合員の為に技能実習外国人の斡旋を行う。 特定技能外国人、技能実習外国人の支援等に付随して発生する、各種申請、諸取引等を組合員に斡旋する。
2	留学・遊学・医療・ツーリズム事業 留学事業については、当組合と提携する日本語学校、専門学校を増加させ、外国人留学生の受入を強固なものとしていく。 医療・ツーリズム事業は、コロナ禍で未だ見通しが立たないが、平常に戻った時を想定して推し進めたいと思っている。 その他、組合員の福利厚生のため、旅行会社と提携して、日帰りなどの小旅行を催行する。
3	セミナー事業 日本で働いている外国人向けに、日本の基本的なルール・生活習慣（ゴミ出し、交通法規、基本的に守ることなど）、やさしい日本語会話、日本文化をレクチャーまたは紹介する。 組合員向けのセミナーとして、無駄のない保険の利用方法、外国人を雇用する際の注意点、その他、旬の話題をテーマとしたセミナー開催を考えている。 これらのセミナーは、インターネットを介したオンライン方式との併用による開催も検討している。
4	不動産斡旋事業 不動産業を営む組合員と連携を取りつつ、不動産に関する情報を多方面に広げ、小さな物件から大きな物件まで取り扱い、不動産を売却したい組合員、購入したい組合員とのマッチングや、住宅、店舗及び工場などのリフォーム工事も積極的に組合員に斡旋する。
5	事務委託事業 組合員の活動を支援するため、会計等に関する事務や業務を積極的に受託する。
6	共同購入その他の事業 <ul style="list-style-type: none">・飲食店のフランチャイズ事業のコンサルティングを行う。具体的には、組合員が飲食店のフランチャイジーとなって事業活動を行う際の、店の立地、改装、出店時期、営業時間、取扱商品等、組合員の事業活動における不安な事柄について、流通面、法律（契約）面等多角的な視点からコンサルティングし、フランチャイジーを側面から支援する。・組合員のコスト削減と福利厚生のため、業務災害補償、ビジネス総合保険等が割引となるような中央会の団体保険制度の活用を推進していく。・組合員のため、ウイルス対策として、消毒液などを共同購入する。

第5期 事業計画書

自 令和4年12月1日

至 令和5年11月30日

OES 事業協同組合

1. 受注の斡旋に関する事業

本事業は、組合員の行う各種業務等につき組合員から委託を受けて、コンサルティングを行うとともに、発注先と組合員の間で受注の斡旋をすることにより行うものである。斡旋する案件については組合員の専門性、地域性、余剰能力を勘案し、理事会で配分先を決定する。

収支予算書

【収入】

種別	件数	単価 (円)	受注高 (円)	手数料率	手数料高 (収入) (円)
不動産の運用に関するコンサルティング	8	20,000,000	160,000,000	1%	1,600,000
医療・教育ツーリズムに関するコンサルティング	1	1,500,000	1,500,000	10%	150,000
建設業一般の工事に関する受注斡旋	5	3,000,000	15,000,000	10%	1,500,000
小計			176,500,000		3,250,000

種別	金額 (収入) (円)	備考
フランチャイズ事業に関するコンサルティング	5,800,000	2,900,000 円×2 店舗

収入合計 3,250,000 円 + 5,800,000 円 = **9,050,000 円**

【支出】

事務連絡費 月額 15,000 円×12 か月 = **180,000 円**

2. 教育及び情報の提供に関する事業

本事業は、組合員等が、各々の事業の発展を目指して、事業に関連付随する知識を習得すること、及び組合員等とともに就業する外国人技能実習生、特定技能外国人、あるいは外国人留学生に対して、社会生活上、ビジネス上必要となる日本語及び日本文化、慣習、法令等についてセミナー及び勉強会を行うものである。尚、開催に関してはオンライン視聴を視野に入れ、新型コロナウイルスの状況に十分配慮するものとする。

本事業は、教育情報事業賦課金収入より充当し行う。

収支予算書

【支出】

内容	回数	講師代 (円)	資料代 (円)	会場費 (円)	支出計 (円)
① 税務等セミナー	2	30,000	20,000	40,000	90,000
② 外国人等対象勉強会	1	15,000	10,000	20,000	45,000
合計					135,000

【収入 (参加組合員負担金)】

教育情報事業賦課金収入

① 15名×3,000円×2回 = 90,000円

② 15名×3,000円×1回 = 45,000円

合計 135,000円

3. 福利厚生に関する事業

(1) 親睦会の開催

組合員及びその従業員の親睦を図るため、年2回、親睦会を開催する。

本事業は、特別賦課金収入より充当し行う。

収支予算書

【支出】

1回 140,000円×2回 = 280,000円

【収入 (参加組合員負担金)】

特別賦課金収入

20名×7,000円×2回 = 280,000円

4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業

本事業は、我が国で開発され培われた技術・技能・知識を開発途上国に移転することを図り、当該開発途上国の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的に、技能実習計画に従って実施するものである。

また、外国人技能実習の監理団体として、相手先国の送出し機関に対して求職を申し込んだ外国人と、組合に対して求人申し込みをした組合員との間における雇用関係の成立を無料で斡旋する。

本事業にかかる監理費その他の費用は、外国人技能実習生を受入れる組合員から徴収する。

(1) 当組合の技能実習取扱職種

【建設】

建築板金：ダクト板金・内外装板金、建具製作：木製建具手加工、建築大工：大工工事、型枠施工：型枠工事、鉄筋施工：鉄筋組立て、とび：とび、石材施工：石材加工・石張り、タイル張り：タイル張り、左官：左官、内装仕上げ施工：プラスチック系床仕上げ工事・カーペット系床仕上げ工事・鋼製下地工事・ボード仕上げ工事・カーテン工事、防水施工：シーリング防水工事、表装：壁装

(追加届出中)

冷凍空気調和機器施工：冷凍空気調和機器施工、かわらぶき：かわらぶき、配管：建築配管・プラント配管、熱絶縁施工：保温保冷工事、サッシ施工：ビル用サッシ施工、コンクリート圧送施工：コンクリート圧送工事、建設機械施工：押土・整地・積込み・掘削・締固め

【介護】

介護

(2) 予定技能実習生送出国及び年度内受入予定技能実習生の数

フィリピンから 20 人、インドから 10 人

(3) 事業実施体制

- | | | |
|--------------------|----------------|-----------|
| ① 本事業に責任を有する役員 | 代表理事 | 坂元八朗 |
| ② 監理責任者 | 事務局長 | 難波哲也 |
| ③ 外部監査人 | 行政書士 | 大西祐子 |
| ④ 技能実習計画作成指導者 | 理 事 | 川口幸宏 (建設) |
| | 理 事 | 池田光政 (介護) |
| ⑤ 訪問指導者 | 池田光政、井爪千紘、森本恵子 | |
| ⑥ 通訳 | 2 人 | |
| ⑦ 技能実習生からの相談に対する体制 | | |

監理責任者、技能実習計画作成指導者、訪問指導者、及び通訳が、夜間及び休日を含め、技能実習生からの相談に対応する。

また、当組合の通訳が技能実習生とのメール交換を通じて、日常的に技能実習生の状況把握に努め、監理責任者の指示を受けて適切に対応する。

(4) 技能実習生受入計画及び講習実施計画の概要

① 第1期生

入国予定日 : 2023年 3月 1日

受入組合員数 : 6社

受入実習生数 : 15人 (建設関係職種10名、介護職種5名)

講習期間 : 2023年 3月 1日 ~ 2023年 3月 31日 (160時間)

講習宿泊施設 : 大阪国際交流センター (所在地: 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号) 及び周辺の宿泊施設

実習期間 : 2023年 4月 1日 ~ 2026年 2月 28日

送り出し機関 : JING INTERNATIONAL PLACEMENT AND PROMOTION SERVICE INC

(国名: フィリピン)

LEARNET SKILLS LIMITED (国名: インド)

② 第2期生

入国予定日 : 2023年 8月 1日

受入組合員数 : 6社

受入実習生数 : 15人 (建設関係職種10名、介護職種5名)

講習期間 : 2023年 8月 1日 ~ 2023年 8月 31日 (160時間)

講習宿泊施設 : 大阪国際交流センター (所在地: 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号) 及び周辺の宿泊施設

実習期間 : 2023年 9月 1日 ~ 2026年 7月 31日

送り出し機関 : JING INTERNATIONAL PLACEMENT AND PROMOTION SERVICE INC

(国名: フィリピン)

LEARNET SKILLS LIMITED (国名: インド)

(5) 収支予算書

【収入】

費目	金額 (円)	備考
1. 職業紹介費		
入国時の必要費 (渡航費、入管への申請取次費等)	3,600,000	120,000 円×30 名
2. 講習費		
入国前講習費	900,000	30,000 円×30 名
入国後講習費	1,500,000	50,000 円×30 名
講習手当	1,800,000	60,000 円×30 名
3. 監査指導費		
監理団体監理費	3,600,000	30,000 円×15 名×8 か月
	900,000	30,000 円×15 名×2 か月
送出し機関監理費	1,200,000	10,000 円×15 名×8 か月
	300,000	10,000 円×15 名×2 か月
4. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	300,000	10,000 円×30 名
合計	14,100,000	

【支出】

費目	金額 (円)	備考
1. 職業紹介費		
入国時の必要費 (渡航費、入管への申請取次費等)	3,600,000	120,000 円×30 名
2. 講習費		
入国前講習費	900,000	30,000 円×30 名
入国後講習費	1,500,000	50,000 円×30 名
講習手当	1,800,000	60,000 円×30 名
3. 監査指導費		
監理団体監査・訪問指導人件費等	5,900,000	内、送出機関監理費として 1,500,000 円
外部監査人費用	100,000	
4. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	300,000	
合計	14,100,000	

5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業

本事業は、特定技能外国人の受入れ支援を目的に、出入国在留管理庁長官から登録支援機関の登録を受け、組合員である特定技能所属機関との委託契約により、一定の専門性・技能を有する外国人に対し支援業務を行うものである。

本事業にかかる業務の対価として、特定技能外国人を受入れる組合員から委託料を徴収する。

(1) 特定技能外国人受入計画の概要

受入実施日：令和5年2月から随時

対象国：フィリピン インド

受入人数：5人

(2) 事業実施体制

① 支援責任者：池田光政

② 支援担当者：難波哲也

(3) 収支予算書

【収入】

費目	金額 (円)	備考
1. 義務的支援にかかる費用		
事前ガイダンス	250,000	50,000 円×5 名
出入国する際の送迎	50,000	10,000 円×5 名
適切な住居の確保・生活に必要な契約	150,000	30,000 円×5 名 (1 契約 10,000 円で計算)
生活オリエンテーション	300,000	60,000 円×5 名
行政手続等への同行	100,000	20,000 円×5 名 (1 時間 5,000 円で計算)
日本語学習機会の提供	150,000	30,000 円×5 名
相談・苦情への対応、 日本人との交流促進、 転職支援、 定期的な面談・行政機関への通報	1,050,000	30,000 円×5 名×7 か月 (1 名平均 7 か月で計算)
2. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	50,000	10,000 円×5 名
合計	2,100,000	

【支出】

費目	金額 (円)	備考
1. 義務的支援にかかる人件費等	1,500,000	
2. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	50,000	
合計	1,550,000	

6. 事務委託事業

この事業は、組合員の必要とする次の業務を、組合員からの委託を受けて、組合が共同計算することにより行う。

- ① 財務管理（総勘定元帳、月次貸借対照表、損益計算書、年次決算、年度別比較貸借対照表）
- ② 給与計算（月次給与計算、年次給与計算、源泉徴収票作成、個人年末調整、賞与計算）
- ③ 販売管理（年度別・月別・得意先別売上売掛金管理表作成、同仕入別仕入仕掛金管理表作成）

共同計算事業収入

項 目	金 額 (円)	摘 要
1.財務管理計算	2,880,000	月額 30,000 円 × 8 社 × 12 か月
2.給与管理計算	120,000	月額 10,000 円 × 1 社 × 12 か月
3.販売管理計算	1,680,000	月額 20,000 円 × 7 社 × 12 か月
合 計	4,680,000	

共同計算事業支出

項 目	金 額 (円)	摘 要
1.リース料	1,200,000	パソコン(回線使用料含む)50,000 円×2 台×12 か月
2.人件費	3,360,000	月額 140,000 円 × 2 人 × 12 か月
合 計	4,560,000	

7. 共同購入その他の事業

(1) 共同購入事業

本事業は、組合員のため、ウイルス対策として消毒液などを共同購入することにより行う。

(2) 団体保険制度に関する事業

本事業は、組合員のため、業務災害補償、ビジネス総合保険等が割引となるような中央会の団体保険制度の活用することにより行う。

(3) 収支予算書

【収入】

項目	金額 (円)	適用
1.共同購入事業	20,000	共同購入する組合員負担 1回 5,000 円×4 回
2.団体保険制度に関する事業	48,000	組合員が保険会社に支払う保険料の内、OES の収入となる手数料分 月額 1,000 円×4 社×12 か月
合計	68,000	

【支出】

項目	金額 (円)	適用
1.共同購入事業	16,000	1回 4,000 円×4 回
2.団体保険制度に関する事業	24,000	事務連絡費 月額 500 円×4 社×12 か月 = 24,000 円
合計	40,000	

第4号議案：第5期収支予算案承認の件

収 支 予 算 案

第5期

自 令和4年12月 1日

至 令和5年11月30日

OES 事業協同組合

第5期収支予算案

自 令和4年12月 1日

至 令和5年11月30日

OES 事業協同組合

収入の部

科目	金額(円)	備考
I 事業収入	(30,413,000)	
1. 受注の斡旋に関する事業	9,050,000	事業計画書のとおり
2. 教育及び情報の提供に関する事業	135,000	事業計画書のとおり
3. 福利厚生に関する事業	280,000	事業計画書のとおり特別賦課金徴収
4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業	14,100,000	事業計画書のとおり
5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業	2,100,000	事業計画書のとおり
6. 事務委託事業	4,680,000	事業計画書のとおり
7. 共同購入その他の事業	68,000	
II 賦課金等収入	(864,000)	
1. 賦課金収入	864,000	月1,000円×72社×12か月
III 事業外収入	(10,000)	
1. 雑収入	10,000	
合計	31,287,000	

支出の部

科目	金額(円)	備考
I 事業費	(20,845,000)	
1. 受注の斡旋に関する事業	180,000	事業計画書のとおり
2. 教育及び情報の提供に関する事業	135,000	事業計画書のとおり
3. 福利厚生に関する事業	280,000	事業計画書のとおり
4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業	14,100,000	事業計画書のとおり
5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業	1,550,000	事業計画書のとおり
6. 事務委託事業	4,560,000	事業計画書のとおり
7. 共同購入その他の事業	40,000	
II 一般管理費	(10,330,000)	
1. 職員給与	4,920,000	月410,000円(4人)×12か月
2. 役員報酬	3,000,000	フランチャイズで収益があった場合
3. 旅費交通費	100,000	
4. 通信費	300,000	
5. 会議費	120,000	総会・理事会 他
6. 消耗品費	250,000	
7. 事務用品費	50,000	
8. 印刷費	50,000	
9. 地代家賃	1,320,000	
10. 雑費	100,000	
11. 租税公課	120,000	収入印紙等
III 予備費	(112,000)	
1. 予備費	112,000	
合計	31,287,000	